
統計メールニュース No.1821(2025.12.19)

このメールは、配信登録された方に無料で送信しています。

このアドレスは、配信専用です。このメッセージに返信しないようお願いいたします。

【本日の公表データ】

■人口推計(2025年(令和7年) 12月1日現在(概算値))

○総人口は1億2316万人で、前年同月に比べ59万人の減少

■人口推計(2025年(令和7年) 7月1日現在(確定値))

○総人口は1億2336万7千人で、前年同月に比べ60万9千人の減少

○日本人人口は1億1961万9千人で、前年同月に比べ93万8千人の減少

○外国人人口は374万8千人で、前年同月に比べ32万9千人の増加

<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/new.html>

■令和6年全国家計構造調査(家計収支に関する結果)

総務省は、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的として、全国家計構造調査を5年ごとに実施。本日、家計収支に関する結果を公表。

○2019年と比較して、支出割合が上昇したのは「食料(外食を除く)」、「家具・家事用品」、「光熱・水道」などとなっている。

○「消費支出」が最も多いのは50歳代の世帯であり、他の年齢階級と比較して、「教育」の割合が7.1%と最も高い。

○年間収入五分位階級(※)別にみた消費支出について、世帯主が勤労者の世帯の第5階級の消費支出は、第1階級の約2.4倍となっている。

(※)年間収入五分位階級とは、世帯を年間収入の低い方から高い方へ順に並べ5等分した五つのグループのこと(低い方から第1階級)。

○単身世帯の消費支出に占める割合は、男性は全ての年齢階級で「食料」が最も高く、女性は40歳未満で「住居」、それ以外では「食料」が最も高い。

○高齢者無職単身世帯では、「65~74歳」は可処分所得が消費支出を下回っているのに対し、「75歳以上」は可処分所得が消費支出を上回っている。

○消費支出のうち「クレジットカード、電子マネー等(後払い)」の割合は2019年に比べ上昇(22.5%から32.3%)している。

○消費支出のうちキャッシュレス決済の代表的な購入形態である「クレジットカード、電子マネー等」の(前払い)と(後払い)を合計した支出割合は、最も高い東京都で44.3%、最も低い宮崎県で23.3%となっている。

○店頭販売における消費支出のうち、「クレジットカード、電子マネー等」の占める割合は、いずれの購入先においても約5割に達している。

<https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2024/index.html>

□労働力調査、家計調査、小売物価統計調査を始めとした統計調査へのご理解・ご協力をお願いします。

「気になる人々、答えて未来へ」 (統計調査紹介ムービー)

<https://youtu.be/baaF8ScHjis>

=====

□ 「誰でも使える統計オープンデータ」受講者募集中！

令和8年1月13日(火)に開講するデータサイエンス・オンライン講座「誰でも使える統計オープンデータ」の受講者を募集中です。誰でも無料で学ぶことができます。

統計オープンデータを活用したデータ分析の手法を分かりやすく解説する講座です。是非御受講ください。

<https://gacco.org/stat-japan3/>

=====

配信先の変更・配信中止・パスワードの再発行など

<https://www.stat.go.jp/info/mail/index.html>

※統計データの入手先に関する問い合わせ、統計調査に関するQ&A

<https://www.stat.go.jp/training/toshokan/faq.html>

=====

このメールにお心当たりがない方は、大変お手数ですが下記までご連絡ください。

総務省統計局統計情報利用推進課

stat_m-news@soumu.go.jp